



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL <https://www.sagami-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,339	4.8	△620	—	2,253	—	1,192	—
2021年3月期	20,344	△23.0	△1,689	—	△1,625	—	△2,478	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,240百万円(—%) 2021年3月期 △2,537百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	40.46	—	9.0	10.0	△2.9
2021年3月期	△93.41	—	△20.7	△8.2	△8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,164	15,059	62.3	499.39
2021年3月期	20,895	11,395	54.4	412.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,058百万円 2021年3月期 11,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,014	△708	1,354	11,574
2021年3月期	△1,158	△465	5,022	7,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	151	12.3	1.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		147.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	27.4	165	—	176	△61.0	55	△84.8	1.86
通期	25,000	17.1	300	—	320	△85.7	100	△91.6	3.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	30,301,784株	2021年3月期	27,761,784株
② 期末自己株式数	2022年3月期	17,655株	2021年3月期	17,555株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	29,476,328株	2021年3月期	26,535,436株

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,827	12.6	395	1,095.0	458	208.0	482	—
2021年3月期	2,510	△2.5	33	—	148	1,253.0	△442	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	16.36		—					
2021年3月期	△16.68		—					

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,239	16,088	75.7	533.56
2021年3月期	19,236	13,132	68.2	475.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,088百万円 2021年3月期 13,123百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、都市部を中心に度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、経済活動は引き続き抑制されておりましたが、2021年10月より、各種要請が徐々に緩和され、またワクチン接種率の増加と新型コロナウイルス感染者数が減少傾向となり、消費マインドの改善傾向が見られました。しかしながら、2022年1月には、変異株の再流行により、まん延防止等重点措置が発令され、消費活動は低調に推移いたしました。感染症影響とともに、世界的な資源価格の高騰と円安による物価上昇に加え、地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱の懸念もあり、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましても、感染者数の減少に伴い、売上高は回復の兆しが見られるものの、円安による食材価格やエネルギー価格の上昇リスク、海外からの輸送問題による原材料確保のリスク等、依然として厳しい環境は継続しております。

このような環境のもと当社グループは、感染症拡大の予防対策を重点的に講じ、お客様及び従業員の安全と健康を守ることを最優先に取り組みつつ、お客様起点の視座をグループ全社で堅持し、サービス・品質の向上とともに、今後もテイクアウト商品の拡充、デリバリー対応店舗及びモーニング営業実施店舗の拡大など、機動的に販売施策を継続し、売上高の回復を図ってまいります。同時に、営業店舗においてテーブルオーダーシステムや、配膳ロボ等の効率化設備機器を導入するなど、収益構造の改善により、利益を創出するべく損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「クーポン券配布企画」を2回、「大感謝祭」を4回、「料理フェア」を7回、「ハレの日メニュー」を3回、「フォトコンテスト」「Twitterフォロー&リツイートキャンペーン」を各1回実施するとともに、サガミのこだわりテレビCMを7回実施いたしました。また、世界の山ちゃんを展開する株式会社エスワイフーズとコラボレーションした「世界の山ちゃん&和食麺処サガミ 殿堂入り手羽先食べ比べセット」を販売いたしました。また、ブランディング推進を目的として、サガミ店舗の実体験を基にドラマ仕立てに制作した「提供価値の映像化事業」を2022年1月より実施いたしました。「ちょっといい日を“もっといい日に”」をテーマとして、おもてなしの心にフォーカスしたドラマ仕立ての映像を全5話制作し、テレビCMをはじめとして、YouTubeやその他SNS等のデジタルコンテンツによる配信放映を実施いたしました。これにより、既存店売上高は前年同一期間に対して7.1%増となり、既存店客数は前年同一期間に対して5.9%増、客単価は前年同一期間に対して1.1%増となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 宇治東店」(7月)を出店いたしました。一方で、「和食麺処サガミ 東大阪石切店」(1月)、「和食麺処サガミ 埼玉大井店」(2月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数は132店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を5回実施いたしました。また、「春祭りフェア」、「夏の大感謝祭」及び「秋の民芸祭り」と銘打ち、人気商品のお値打ち価格販売に加え、店内飲食及びテイクアウト10%引きキャンペーンを2回実施いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み52店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を12回、お客様感謝企画として「GO!どんどん庵クーポンキャンペーン」企画を3回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 岩倉店」(9月)を業態変更に伴い閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み32店舗であります。

④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を5回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を7回実施いたしました。

国内店舗関係では、「ぶぶか 西台店」(8月)、当社初のセルフそば業態「かき揚げ十割そば長助 岩倉店」(10月)、「十割そば二代目長助 扶桑店」(12月)、「JINJIN 新宿二丁目店」(12月)、「濱町 湘南台店」を業態転換し、「とと蔵 湘南台店」(12月)、「十割そば二代目長助 一宮三条店」(3月)を出店いたしました。その一方、新宿紀伊国屋ビルの耐震補強工事に伴い「水山 新宿店」(7月)、「JINJIN 新宿店」(7月)、「ぶぶか 新宿紀伊国屋店」(7月)を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、イタリアに「SAGAMI パルマ店」(6月)、「SAGAMI シエナ店」(7月)、「SAGAMI レッジョ・エミリア店」(12月)をFC店舗として出店いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み38店舗であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,339百万円、営業損失は620百万円、経常利益は2,253百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,192百万円となり、当期末のグループ店舗数は254店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、24,164百万円と前連結会計年度末に比べ3,269百万円の増加となりました。

流動資産は13,150百万円と前連結会計年度末に比べ3,798百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金3,691百万円の増加、原材料及び貯蔵品108百万円の増加によるものであります。

固定資産は11,013百万円と前連結会計年度末に比べ529百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物162百万円の減少、のれん301百万円の減少、差入保証金24百万円の減少によるものであります。

流動負債は4,497百万円と前連結会計年度末に比べ372百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金106百万円の増加、短期借入金500百万円の減少、未払金225百万円の増加、未払法人税等362百万円の増加によるものであります。

固定負債は4,607百万円と前連結会計年度末に比べ766百万円の減少となりました。これは主に長期借入金670百万円の減少、資産除去債務69百万円の減少、長期未払金19百万円の減少によるものであります。

純資産は15,059百万円と前連結会計年度末に比べ3,663百万円の増加となりました。これは主に資本金1,216百万円の増加、資本剰余金1,216百万円の増加、利益剰余金1,192百万円の増加、その他有価証券評価差額金50百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3,691百万円増加し、11,574百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,014百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1,545百万円、減損損失779百万円、未払金の増減額189百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額53百万円でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は708百万円となりました。収入の主な内訳は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入21百万円、差入保証金の回収による収入56百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出646百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,354百万円となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入500百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,421百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金減少額500百万円、長期借入金の返済による支出1,058百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	77.5	70.8	67.3	54.4	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	199.3	169.5	171.7	150.9	149.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	30.2	148.8	1,022.5	—	161.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	393.8	419.9	60.7	—	386.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

① 各指標は、いずれも連結ベース財務諸表により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、人口減少や高齢化、異業種との競争、また世界的な資源価格の高騰と円安による物価上昇に加え、地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱の懸念、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、いまだ収束の目途は立っていないことから、厳しい環境が続くものと予測されます。

当社グループは、お客様及び従業員の安全を最優先に考え、あらゆる取り組みを進めるとともに、店舗休業や営業時間短縮などによる、収益影響を最低限に抑えるための取り組みを随時実施しておりますが、このような環境下においても、基本指針である、お客様起点の視座を堅持しながら、「事業基盤の強化」「収益力の向上」「成長戦略の推進」、CSV (Creating Shared Value) 経営の推進に取り組んでまいります。具体的には、従前より取り組んでいたCSRの取り組みを進化させ、SDGs (Sustainable Development Goals) の取り組みを強化いたします。

また、営業店舗においては、さらなるサービス・品質の向上に加え、テイクアウトやデリバリーなど、新たな販路を拡大するとともに、国内にて、主力業態である「和食麺処サガミ」「味の民芸」及び小型FC業態の出店、海外にて、ASEANを中心に「SAGAMI」の出店を着実に進めてまいります。

なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高25,000百万円、営業利益300百万円、経常利益320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が中心であることから日本基準を適用しておりますが、今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,882,563	11,574,143
受取手形及び売掛金	487,896	580,614
商品及び製品	112,210	119,494
原材料及び貯蔵品	328,611	437,045
その他	541,339	439,511
貸倒引当金	△809	—
流動資産合計	9,351,812	13,150,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,664,862	13,638,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,753,701	△11,890,081
建物及び構築物(純額)	1,911,161	1,748,909
機械装置及び運搬具	3,264,045	3,330,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,864,235	△2,967,823
機械装置及び運搬具(純額)	399,810	362,849
工具、器具及び備品	993,453	975,252
減価償却累計額及び減損損失累計額	△929,459	△923,953
工具、器具及び備品(純額)	63,994	51,299
リース資産	339,957	350,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	△321,846	△330,350
リース資産(純額)	18,111	20,232
土地	6,442,133	6,442,133
建設仮勘定	4,420	5,951
有形固定資産合計	8,839,630	8,631,375
無形固定資産		
のれん	301,975	—
その他	116,798	102,248
無形固定資産合計	418,774	102,248
投資その他の資産		
投資有価証券	530,274	571,339
長期貸付金	90,677	77,688
差入保証金	1,466,345	1,442,245
繰延税金資産	40,562	104,131
その他	157,494	84,769
投資その他の資産合計	2,285,353	2,280,174
固定資産合計	11,543,759	11,013,798
資産合計	20,895,571	24,164,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,096	608,127
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	912,322	1,012,296
未払金	1,474,797	1,700,443
未払法人税等	66,272	428,702
契約負債	—	110,765
賞与引当金	201,622	212,830
店舗閉鎖損失引当金	4,940	—
その他	463,212	424,652
流動負債合計	4,125,263	4,497,817
固定負債		
長期借入金	4,511,824	3,841,817
長期未払金	190,319	171,107
株式給付引当金	23,136	28,903
退職給付に係る負債	4,278	—
資産除去債務	531,439	461,529
長期預り保証金	75,956	69,044
その他	37,477	35,217
固定負債合計	5,374,431	4,607,619
負債合計	9,499,695	9,105,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,873,917	9,090,653
資本剰余金	4,976,188	6,192,923
利益剰余金	△1,294,184	△101,395
自己株式	△184,296	△184,400
株主資本合計	11,371,625	14,997,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,969	66,249
為替換算調整勘定	△1,960	△5,556
その他の包括利益累計額合計	14,008	60,692
新株予約権	9,550	—
非支配株主持分	691	696
純資産合計	11,395,875	15,059,170
負債純資産合計	20,895,571	24,164,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,344,856	21,339,433
売上原価	6,458,861	6,649,677
売上総利益	13,885,995	14,689,755
販売費及び一般管理費合計	15,575,618	15,310,069
営業損失(△)	△1,689,623	△620,314
営業外収益		
受取利息	1,261	760
受取配当金	17,006	16,448
為替差益	—	25,381
受取保険金	8,329	10,114
助成金収入	46,403	2,804,252
雑収入	24,073	43,448
営業外収益合計	97,073	2,900,405
営業外費用		
支払利息	14,179	8,053
株式交付費	1,992	1,988
為替差損	14,758	—
貸倒損失	—	13,465
雑損失	2,344	3,417
営業外費用合計	33,274	26,924
経常利益又は経常損失(△)	△1,625,823	2,253,166
特別利益		
保険解約益	8,000	—
投資有価証券売却益	69,556	26
関係会社株式売却益	—	74,967
その他	892	131
特別利益合計	78,449	75,125
特別損失		
固定資産除却損	2,653	2,782
減損損失	817,094	779,817
店舗臨時休業による損失	38,420	—
その他	12,253	—
特別損失合計	870,422	782,599
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,417,797	1,545,691
法人税、住民税及び事業税	77,540	410,548
法人税等調整額	2,976	△57,646
法人税等合計	80,517	352,902
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,498,315	1,192,789
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,623	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,478,691	1,192,789

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,498,315	1,192,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,237	50,279
為替換算調整勘定	7,605	△2,697
その他の包括利益合計	△39,632	47,582
包括利益	△2,537,947	1,240,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,517,859	1,239,473
非支配株主に係る包括利益	△20,087	898

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,178,109	4,280,379	1,184,507	△183,395	12,459,599
当期変動額					
新株の発行	695,808	695,808			1,391,617
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,478,691		△2,478,691
自己株式の取得				△900	△900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	695,808	695,808	△2,478,691	△900	△1,087,974
当期末残高	7,873,917	4,976,188	△1,294,184	△184,296	11,371,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	63,206	△10,030	53,176	—	14,127	12,526,904
当期変動額						
新株の発行						1,391,617
親会社株主に帰属する当期純利益						△2,478,691
自己株式の取得						△900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,237	8,069	△39,168	9,550	△13,436	△43,054
当期変動額合計	△47,237	8,069	△39,168	9,550	△13,436	△1,131,028
当期末残高	15,969	△1,960	14,008	9,550	691	11,395,875

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,873,917	4,976,188	△1,294,184	△184,296	11,371,625
当期変動額					
新株の発行	1,216,735	1,216,735			2,433,470
親会社株主に帰属する当期純利益			1,192,789		1,192,789
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,216,735	1,216,735	1,192,789	△103	3,626,155
当期末残高	9,090,653	6,192,923	△101,395	△184,400	14,997,781

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,969	△1,960	14,008	9,550	691	11,395,875
当期変動額						
新株の発行						2,433,470
親会社株主に帰属する当期純利益						1,192,789
自己株式の取得						△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,279	△3,596	46,683	△9,550	5	37,139
当期変動額合計	50,279	△3,596	46,683	△9,550	5	3,663,294
当期末残高	66,249	△5,556	60,692	—	696	15,059,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,417,797	1,545,691
減価償却費	503,260	395,802
減損損失	817,094	779,817
のれん償却額	100,658	100,658
貸倒損失	—	13,465
為替差損益(△は益)	14,758	△25,381
投資有価証券売却損益(△は益)	△69,556	△26
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△74,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,728	11,208
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△98	5,767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,601	723
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△14,284	△4,940
受取利息及び受取配当金	△18,267	△17,209
助成金収入	△46,403	△2,804,252
支払利息	14,179	8,053
株式交付費	1,992	1,988
固定資産除却損	2,653	2,782
店舗臨時休業による損失	38,420	—
保険解約益	△8,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△143,460	△95,888
棚卸資産の増減額(△は増加)	154,168	△116,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,589	108,805
未払金の増減額(△は減少)	△93,250	189,427
その他	49,530	230,710
小計	△1,126,661	255,582
利息及び配当金の受取額	17,721	16,517
利息の支払額	△14,281	△7,793
保険金の受取額	8,000	—
助成金の受取額	46,403	2,804,252
店舗臨時休業に伴う支払額	△38,420	—
法人税等の支払額	△93,476	△53,957
法人税等の還付額	41,752	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,158,962	3,014,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△657,908	△646,545
有形固定資産の売却による収入	—	131
投資有価証券の売却による収入	111,026	132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	21,645
差入保証金の差入による支出	△58,152	△37,449
差入保証金の回収による収入	131,789	56,360
その他	7,620	△103,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,624	△708,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△500,000
長期借入れによる収入	4,060,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△909,636	△1,058,986
自己株式の取得による支出	△900	△103
配当金の支払額	△200	△41
リース債務の返済による支出	△26,430	△8,639
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,384,888	2,421,931
新株予約権の発行による収入	14,288	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,022,009	1,354,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	31,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,397,308	3,691,579
現金及び現金同等物の期首残高	4,485,255	7,882,563
現金及び現金同等物の期末残高	7,882,563	11,574,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上時に配布したクーポンについては、従来は、顧客がクーポンを値引として使用した時に売上高から控除しておりましたが、配布したクーポンは顧客に対する履行義務と認識し、将来の失効見込みを考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高が5,617千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,617千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はなく、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、当連結会計年度より、「契約負債」に含めております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による会計上の影響

当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大影響により、営業時間短縮等を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響がありました。3月のまん延防止等重点措置解除後も、コロナ変異株の感染者数は横ばいで推移しており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループは、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、当連結会計年度末までに緩やかに収束していくものとした同感染症の影響の仮定を変更いたしました。

当連結会計年度においては、外部環境及び経済動向を注視しつつ、同感染症の業績に与える影響を勘案し、翌連結会計年度末まで影響が残るとの仮定の上で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の見積りを算定し、会計処理を行っております。

雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮を実施したことにより支給した休業手当等(販売費及び一般管理費の給与及び賞与に計上)について、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受け、2021年4月1日から2022年3月31日までに入金があった支給額88,753千円を販売費及び一般管理費の給与及び賞与から控除しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	412円32銭	499円39銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△93円41銭	40円46銭

- (注) 1 第51期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
第52期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は130,700株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は130,700株であります。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△2,478,691	1,192,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△2,478,691	1,192,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,535	29,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。